

2. 指標設定

成果指標	指標名	汚水処理人口普及率		目標年度	H27				指標の設定理由					
	数値	53%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の目標としているため									
活動指標	指標	a	浄化槽		b				c			d		
	数値	目標	15,970人		目標				目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
汚水処理人口普及率	%	44.4 %	41.7 %	43.7 %
		83.8 %	78.7 %	82.5 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 浄化槽	人	14,350 人	13,303 人	13,899 人
		89.9	83.3 %	87.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は、県下あるいは全国的に見ても下位に位置している
対応（改善点等）
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設、公共下水道への接続を促進する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

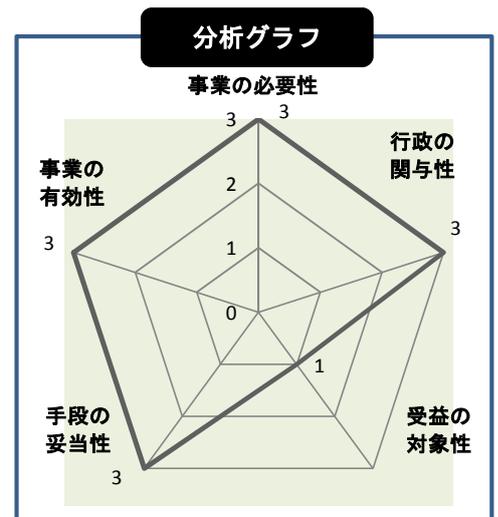
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		59,158	42,284	43,893	47,110
財源内訳	国費	8,255			
	県費	1,095	858	858	858
	市債	11,200			
	その他	35,240	28,263	30,177	33,021
	一般財源	3,368	13,163	12,858	13,231
うち経常					
事業費に係る人件費		—	—	—	—

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体になることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 一部の地域の住民を対象にしている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 汚水処理人口普及率が伸びている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金の回収に努めること